



法人企業景気予測調査

(令 和 7 年 7 - 9 月 期 調 査)

(岐 阜 県 の 概 要)

令 和 7 年 9 月 11 日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和7年8月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	令和7年7～9月 (又は9月末)	令和7年10～12月 (又は12月末)	令和8年1～3月 (又は3月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	令和6年度(実績)	令和7年度(実績見込み)
	令和6年4月～令和7年3月	令和7年4月～令和8年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は159社で、このうち137社から調査票を回収した。
(回収率86.2%)

	全 規 模	大企業	中堅企業	中小企業
全 産 業	137	33	23	81
製 造 業	51	10	10	31
非製造業	86	23	13	50

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大 企 業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 雇 用・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 企業収益・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4. 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5. 今年度における設備投資の対象・・・・・・・・	6
6. 人手不足が会社経営に与える影響・・・・・・・・	7

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超

令和7年10-12月期は「上昇」超に転じる見通し

◆ 現状

- ・全産業では「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では「上昇」超となっている。
- ・中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

【業種別】

- ・いずれの業種においても「下降」超となっている。

◆ 見通し

- ・令和7年10-12月期は、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断 B S I （原数値）

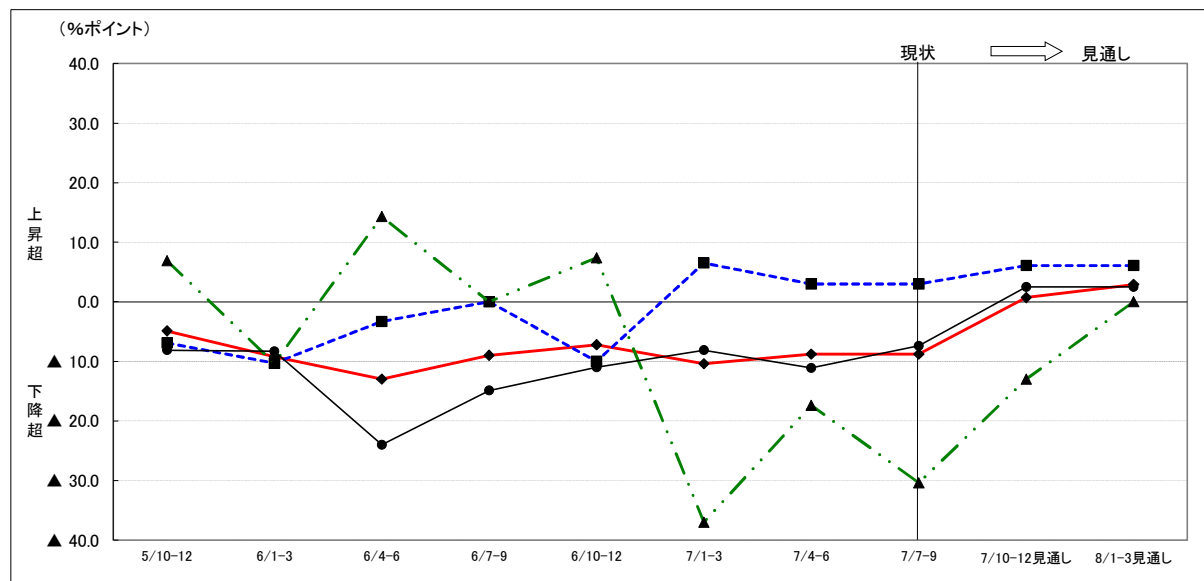
（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和7年4-6月	令和7年7-9月	令和7年10-12月	令和8年1-3月
全 産 業		▲ 8.8	(▲ 5.1) ▲ 8.8	(2.9) 0.7	2.9
規 模 別	大 企 業	3.0	(3.0) 3.0	(9.1) 6.1	6.1
	中 堅 企 業	▲ 17.4	(▲ 21.7) ▲ 30.4	(▲ 4.3) ▲ 13.0	0.0
	中 小 企 業	▲ 11.1	(▲ 3.7) ▲ 7.4	(2.5) 2.5	2.5
業 種 別	製 造 業	▲ 15.1	(▲ 3.8) ▲ 7.8	(9.4) 3.9	2.0
	非 製 造 業	▲ 4.8	(▲ 6.0) ▲ 9.3	(▲ 1.2) ▲ 1.2	3.5

（注）1.（ ）書きは前回調査時の見通し。

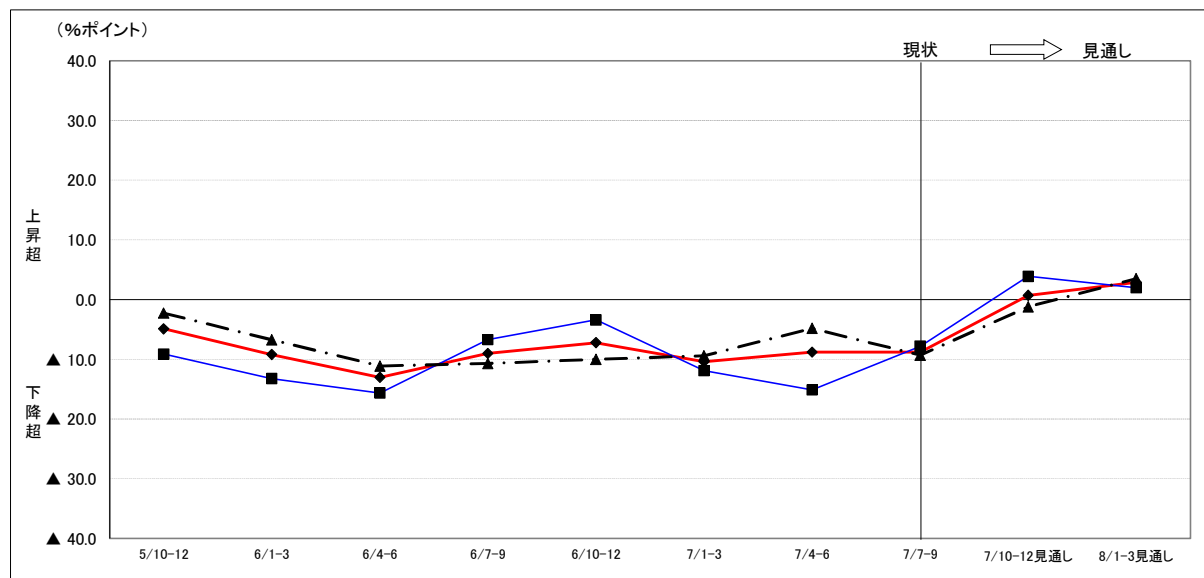
2. 回答社数 137 社（うち製造業 51 社、非製造業 86 社）

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9	7/10-12見通し	8/1-3見通し
◆ 全産業	▲ 4.9	▲ 9.2	▲ 13.0	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 8.8	▲ 8.8	0.7	2.9
■ 大企業	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 3.3	0.0	▲ 10.0	6.5	3.0	3.0	6.1	6.1
▲ 中堅企業	6.9	▲ 10.3	14.3	0.0	7.4	▲ 37.0	▲ 17.4	▲ 30.4	▲ 13.0	0.0
● 中小企業	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 24.0	▲ 14.9	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 7.4	2.5	2.5

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9	7/10-12見通し	8/1-3見通し
◆ 全産業	▲ 4.9	▲ 9.2	▲ 13.0	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 8.8	▲ 8.8	0.7	2.9
■ 製造業	▲ 9.1	▲ 13.2	▲ 15.6	▲ 6.7	▲ 3.4	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 7.8	3.9	2.0
▲ 非製造業	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 9.3	▲ 1.2	3.5

2. 雇用 ― 全産業は「不足気味」超

◆ 現状

- ・全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

◆ 見通し

- ・令和7年12月末は、全産業では「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

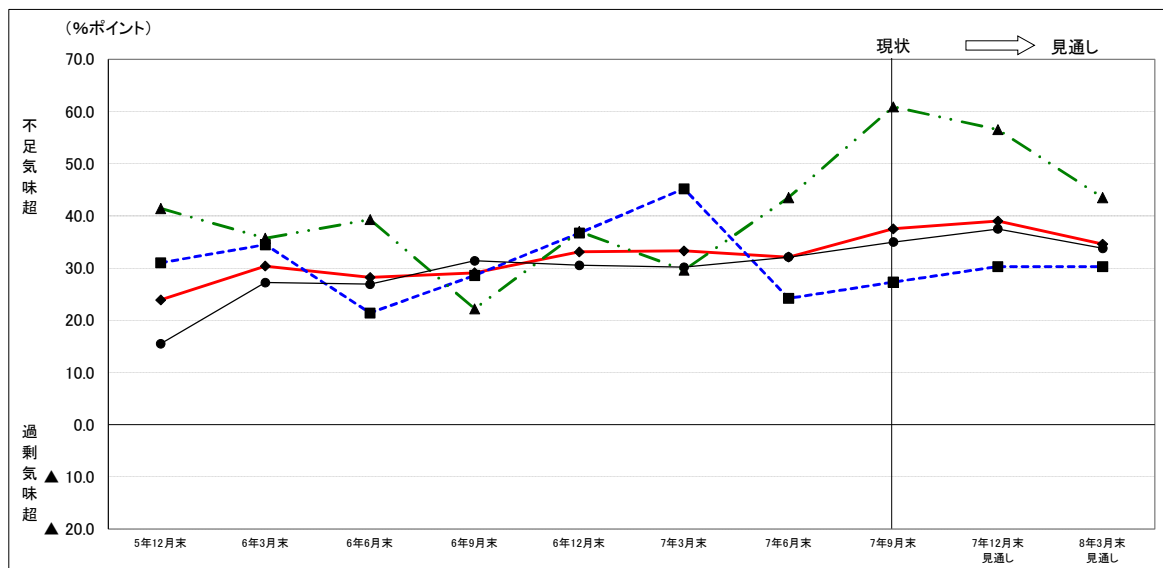
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和7年6月末	令和7年9月末	令和7年12月末	令和8年3月末
全 産 業		32.1	(33.6) 37.5	(30.7) 39.0	34.6
規 模 別	大 企 業	24.2	(18.2) 27.3	(21.2) 30.3	30.3
	中 堅 企 業	43.5	(39.1) 60.9	(34.8) 56.5	43.5
	中 小 企 業	32.1	(38.3) 35.0	(33.3) 37.5	33.8
業 種 別	製 造 業	17.0	(24.5) 31.4	(22.6) 37.3	33.3
	非 製 造 業	41.7	(39.3) 41.2	(35.7) 40.0	35.3

（注）1.（ ）書きは前回調査時の見通し。

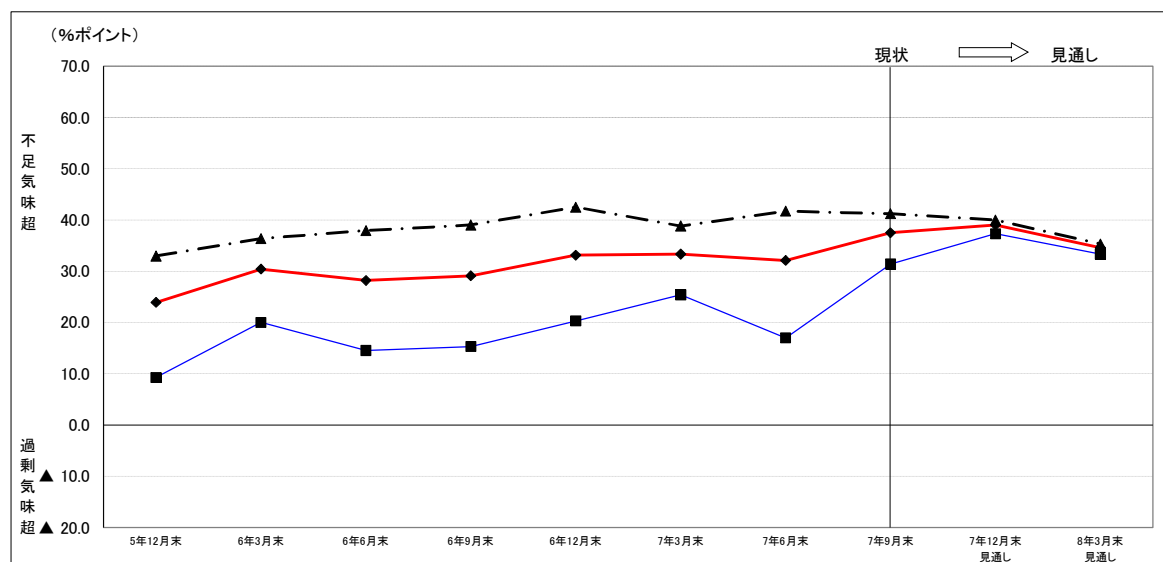
2. 回答社数 136 社（うち製造業 51 社、非製造業 85 社）

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末 見通し	8年3月末 見通し
全産業	23.9	30.4	28.2	29.1	33.1	33.3	32.1	37.5	39.0	34.6
大企業	31.0	34.5	21.4	28.6	36.7	45.2	24.2	27.3	30.3	30.3
中堅企業	41.4	35.7	39.3	22.2	37.0	29.6	43.5	60.9	56.5	43.5
中小企業	15.5	27.2	26.9	31.4	30.5	30.2	32.1	35.0	37.5	33.8

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末 見通し	8年3月末 見通し
全産業	23.9	30.4	28.2	29.1	33.1	33.3	32.1	37.5	39.0	34.6
製造業	9.3	20.0	14.5	15.3	20.3	25.4	17.0	31.4	37.3	33.3
非製造業	33.0	36.4	37.9	39.0	42.5	38.8	41.7	41.2	40.0	35.3

3. 企業収益 — 令和7年度は増収・減益見込み

◆ 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く）

- ・令和7年度は、全産業では4.4%の増収見込みとなっている。
- ・規模別にみると、いずれの規模においても増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても増収見込みとなっている。

◆ 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

- ・令和7年度は、全産業では24.5%の減益見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても減益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和7年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	(4.1) 4.4	(4.0) 4.1	(4.5) 5.6	(2.6) 2.7	(8.2) 7.7	(2.8) 3.2
経常利益	(▲27.4) ▲24.5	(▲31.2) ▲28.2	(▲0.8) 2.9	(23.9) 39.6	(▲17.6) ▲11.4	(▲34.0) ▲34.3

- （注） 1. 売上高は、「金融、保険」については調査対象外。「電気・ガス・水道」を除く。
 2. 売上高 回答社数 103 社（うち製造業 42 社、非製造業 61 社）
 3. 経常利益は、「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く。
 4. 経常利益 回答社数 103 社（うち製造業 42 社、非製造業 61 社）
 5. () 書きは前回調査結果。

4. 設備投資 — 令和7年度は減少見込み

◆ 設備投資額

- ・令和7年度は、全産業では15.6%の減少見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見込み、中小企業では増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和7年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	(▲12.6) ▲15.6	(▲15.7) ▲15.5	(31.4) ▲29.1	(50.1) 42.6	(▲25.0) ▲24.4	(19.4) 7.1

- （注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。
 2. 回答社数 114 社（うち製造業 41 社、非製造業 73 社）
 3. () 書きは前回調査結果。

5. 今年度における設備投資の対象

全産業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が多く、次いで「ソフトウェア」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「ソフトウェア」を、中堅企業、中小企業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」を、非製造業では「ソフトウェア」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分		1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	52.1	ソフトウェア	38.8	工具、器具及び備品	34.7
規模別	大企業	ソフトウェア	50.0	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	43.8	情報機器	40.6
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	66.7	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)			38.1
				ソフトウェア			38.1
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	51.5	工具、器具及び備品	36.8	ソフトウェア	33.8
業種別	製造業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	81.8	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	47.7	工具、器具及び備品	43.2
	非製造業	ソフトウェア	41.6	情報機器	36.4	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	35.1

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 121 社（うち製造業 44 社、非製造業 77 社）

《選択項目》

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 建物（本社・支社等の内部管理用） | 6 車両、船舶及び航空機等 |
| 2 建物（工場・店舗等の生産・販売等用） | 7 工具、器具及び備品 |
| 3 建物以外の構造物・構築物 | 8 ソフトウェア |
| 4 生産・販売等の機械及び装置（5を除く） | 9 土地 |
| 5 情報機器 | 10 その他 |

6. 人手不足が会社経営に与える影響

全産業では「業務負担・勤務時間の増加」をあげる企業が多く、次いで「技術伝承・人材育成の停滞」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では「業務負担・勤務時間の増加」を、中堅企業では「技術伝承・人材育成の停滞」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても「業務負担・勤務時間の増加」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区 分 \ 順 位		1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全 産 業		業務負担・勤務時間の増加	54.7	技術伝承・人材育成の停滞	43.0	賃上げに伴う人件費の上昇	41.4
規 模 別	大 企 業	業務負担・勤務時間の増加	65.6	技術伝承・人材育成の停滞	59.4	サービス・品質の低下	43.8
	中 堅 企 業	技術伝承・人材育成の停滞	54.5	賃上げに伴う人件費の上昇			50.0
				業務負担・勤務時間の増加			50.0
	中 小 企 業	業務負担・勤務時間の増加	51.4	受注量・生産量の制限	47.3	賃上げに伴う人件費の上昇	41.9
業 種 別	製 造 業	業務負担・勤務時間の増加	54.2	受注量・生産量の制限	50.0	技術伝承・人材育成の停滞	43.8
	非 製 造 業	業務負担・勤務時間の増加	55.0	サービス・品質の低下	45.0	賃上げに伴う人件費の上昇	42.5
						技術伝承・人材育成の停滞	42.5

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 128 社 (うち製造業 48 社、非製造業 80 社)

《選択項目》

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 賃上げに伴う人件費の上昇 | 6 事業の縮小・撤退 |
| 2 採用コストの増加 | 7 技術伝承・人材育成の停滞 |
| 3 業務負担・勤務時間の増加 | 8 無人化・省力化投資の増加 |
| 4 サービス・品質の低下 | 9 特になし |
| 5 受注量・生産量の制限 | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>